

アジア太平洋経済協力会議(APEC)の首脳会議は8日、地球温暖化問題を中心に討議し、域内でのエネルギー効率改善や森林拡大の数値目標を盛り込んだ特別声明「シドニー宣言」を採択した。各国への拘束力はないが、京都議定書を離脱した米国や義務を負わない中国を含む国際的な合意で、日本政府は「次期枠組み作りを進展させる大きな原動力になる」としている。

数値目標

1. 域内のエネルギー効率を2030年までに05年比で25%以上向上させる。
 2. 二酸化炭素を吸収する森林面積を2020年までに2000万ha以上増やす。
- ・温室効果ガス排出量については、数値目標は設定しなかったが、世界全体の長期的な削減目標設定に「共通の理解を得るべく取り組む」とし、「日本やカナダの提案について、努力を評価する」とした。
 - ・外交筋によると各国の事情に配慮し、次の3条件をつけることで折り合った。
 - 「共通だが差異ある責任」の原則を確認
 - 次の枠組みは、国連気候変動枠組み条約の枠組みを通じて決める
 - この宣言はほかの国際会議を拘束しない

参考

- ・エネルギー効率:単位GDP当たりのエネルギー消費量
- ・APECは21の国・地域に広がり世界のCO₂の排出量の6割強を占める。
- ・途上国に配慮して、拘束力のない「努力目標」とした。

APECで温暖化対策の特別宣言を出すのは初めて。経済発展の足かせとなることを警戒する中国など途上国が数値目標に反発したが、各国の経済事情に配慮することや国連での交渉を尊重することを盛り込むことで一致した。中国は森林拡大の実績(00年から5年間の年平均で406万ha 九州全体に匹敵する面積)を背景に森林拡大について独自案を提出し採用された。